



2025年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月29日

上場会社名 株式会社 ラクーンホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3031 URL http://www.raccoon.ne.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小方 功
 問合せ先責任者（役職名） 取締役財務担当副社長（氏名） 今野 智（TEL）03-5652-1711
 半期報告書提出予定日 2024年12月12日 配当支払開始予定日 2025年1月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年5月1日～2024年10月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期中間期	3,052	8.3	619	89.9	599	83.5	289	42.7
2024年4月期中間期	2,819	9.2	326	△46.3	326	△48.1	202	△47.1

(注) 包括利益 2025年4月期中間期 300百万円(48.5%) 2024年4月期中間期 202百万円(△47.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期中間期	13.51	13.41
2024年4月期中間期	9.37	9.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期中間期	16,251	5,109	30.4	231.16
2024年4月期	15,382	4,932	31.1	223.24

(参考) 自己資本 2025年4月期中間期 4,937百万円 2024年4月期 4,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	9.00	—	5.00	14.00
2025年4月期	—	10.00	—	—	—
2025年4月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,100	5.0	1,250	120.5	1,250	133.3	700	114.7	32.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年4月期中間期	22,238,343株	2024年4月期	22,235,143株
② 期末自己株式数	2025年4月期中間期	880,310株	2024年4月期	830,257株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年4月期中間期	21,402,675株	2024年4月期中間期	21,614,116株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年5月1日~2024年10月31日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などを背景に引き続き緩やかな景気回復傾向が継続しております。一方で、為替の変動や、原材料価格の高騰に伴う物価上昇の影響により消費マインドの低下が懸念される等、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは2025年4月期における営業利益の倍増及び過去最高益の達成を目指しております。具体的には、EC事業、フィナンシャル事業、それぞれの顧客獲得ペースを向上させることで事業規模拡大に努めてまいりました。この結果、当中間連結会計期間における売上高は3,052,930千円(前年同期比8.3%増)となりました。

費用面におきましては、EC事業で集客効果が高いリスティング広告を中心に積極的な広告投資を行っておりますが、前期において、顧客獲得投資を大幅に増強し様々なプロモーション活動を行ったことによる反動減により広告宣伝費は前年同期比23.3%減となりました。人件費は前年同期比8.1%増となりましたが、その他費用が前年同期比7.6%減となった結果、販売費及び一般管理費は前年同期比5.7%減となりました。この結果、営業利益619,975千円(前年同期比89.9%増)、経常利益599,440千円(前年同期比83.5%増)となりました。また、連結子会社である株式会社ラクーンレントにおいて、家賃保証会社としての契約上の地位の一部をナップ賃貸保証株式会社へ移転したことに伴い事業整理損を123,027千円計上しており、親会社株主に帰属する中間純利益は289,106千円(前年同期比42.7%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① EC事業

EC事業の主力事業である「スーパーデリバリー」は、購入客数の成長維持と客単価の向上により流通額を増加させることに取り組んでおります。当期は前期に高まった購入客数の増加ペースを維持させることに取り組んでおります。

国内は、集客効果が高いリスティング広告を中心に広告投資を行っております。これにより購入客数の増加ペースは高い水準を継続しております。一方で客単価の低い新規購入者数の割合が大幅に増加したことなどにより購入客単価の低下が継続している中、第2四半期では記録的に長引く残暑の影響も受けたことで購入客単価の低下が継続しました。しかしながら、購入客数の好調な増加が流通額の成長を牽引した結果、国内流通額は前年同期比9.4%増となりました。

海外も、購入客数の増加が流通額の成長を牽引しております。アメリカ・韓国においてYouTuberとのタイアップ動画による広告投資を前期から実施しておりますが、第2四半期からイギリスでも開始いたしました。この結果、海外流通額は前年同期比15.9%増になり、当中間連結会計期間の「スーパーデリバリー」の流通額は13,325,172千円(前年同期比11.2%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の会員数は430,412店舗(前期末比33,995店舗増)、出展企業数は3,237社(前期末比25社増)、商材掲載数は1,830,732点(前期末比172,279点増)となりました。

この結果、EC事業の売上高は1,724,279千円(前年同期比7.0%増)となりました。費用面においては、広告宣伝費は昨年度実施したテレビCMの様な大規模広告投資は実施せず、集客効果が高いリスティング広告を中心に積極的な広告投資を行ったことで前年同期比23.5%減となりました。人件費は前年同期比11.8%増となりましたが、その他の費用が抑制された結果、販売費及び一般管理費は前年同期比11.5%減となり、セグメント利益は587,194千円(前年同期比37.0%増)となりました。

② フィナンシャル事業

「Paid」におきましては、加盟企業の獲得増加を継続するとともに、加盟企業単価を向上させることに取り組んでおります。取扱高は順調な成長が継続しており、グループ外の取扱高は20,136,511千円(前年同期比13.0%増)、全体の取扱高(グループ内の取扱高5,991,458千円を含む)は、26,127,970千円(前年同期比12.2%増)となりました。

「URIHO」におきましては、契約者数を増やすことにより保証残高を増加させ、売上高成長に繋げることに取り組んでおります。当中間連結会計期間末の保証残高は、105,339,841千円(株式会社ラクーンフィナンシャル分57,927,878千円(前期末比3.0%増)、株式会社ラクーンレント分47,411,963千円(前期末比26.4%減))と前期末比12.7%減になり、URIHOの保証残高は順調に積みあがりました。この結果、フィナンシャル事業の売上高は1,484,641千円(前年同期比10.0%増)となりました。

費用面においては、売上原価率は当社グループの与信審査の適切なコントロールにより、適正な水準の範囲の維持を継続しております。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費が前年同期比23.4%減となったことに加え、人件費とその他の費用が抑制された結果、セグメント利益は375,197千円(前年同期比48.9%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より869,284千円増加して16,251,427千円になりました。流動資産は773,805千円増加して13,491,567千円になりました。増加の主な要因は、法人税等の還付等により現金及び預金が335,041千円増加したことと、取引の増加に伴い売掛金が612,375千円増加したことによるものです。固定資産は95,479千円増加して2,759,860千円になりました。増加の主な要因は、投資有価証券において新規取得30,000千円を計上したことと、ソフトウェアとソフトウェア仮勘定が合計で30,366千円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より693,061千円増加して11,142,386千円になりました。流動負債は727,731千円増加して10,189,077千円になりました。増加の主な要因は、取引の増加に伴い買掛金が640,720千円増加したことによるものです。固定負債は34,669千円減少して953,309千円になりました。減少の主な要因は返済により長期借入金が22,500千円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産合計は176,223千円増加して5,109,041千円になりました。増加の主な要因は配当金の支払いにより利益剰余金が107,672千円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益289,106千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より335,256千円増加して4,948,636千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は626,595千円(前年同期比57,662千円の資金の減少)となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益476,413千円の計上と法人税等還付220,538千円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は116,444千円(前年同期比178,349千円の資金の増加)となりました。この主な要因は、ソフトウェア開発等による無形固定資産の取得による支出88,626千円と投資有価証券の取得による支出30,000千円を計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は174,894千円(前年同期比550,989千円の資金の増加)となりました。この主な要因は、配当金の支払額107,672千円と自己株式の取得による支出39,232千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月期の連結業績予想につきましては、2024年6月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,624,362	4,959,404
売掛金	7,702,545	8,314,921
求償債権	47,696	45,787
貯蔵品	132	77
前払費用	224,394	170,191
その他	451,642	410,705
貸倒引当金	△333,013	△409,519
流動資産合計	12,717,761	13,491,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	620,329	620,329
減価償却累計額	△130,572	△142,330
建物(純額)	489,756	477,998
工具、器具及び備品	82,769	83,267
減価償却累計額	△42,261	△48,281
工具、器具及び備品(純額)	40,507	34,985
土地	882,140	882,140
有形固定資産合計	1,412,404	1,395,125
無形固定資産		
ソフトウェア	310,072	365,839
ソフトウェア仮勘定	102,804	77,404
その他	1,721	1,559
無形固定資産合計	414,599	444,803
投資その他の資産		
投資有価証券	461,733	482,576
敷金及び保証金	1,748	1,748
繰延税金資産	373,816	435,526
その他	80	80
投資その他の資産合計	837,378	919,931
固定資産合計	2,664,381	2,759,860
資産合計	15,382,142	16,251,427

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,245,084	8,885,805
1年内返済予定の長期借入金	45,000	45,000
未払金	254,210	225,912
未払法人税等	134,029	284,932
保証履行引当金	169,381	162,043
賞与引当金	103,455	108,329
販売促進引当金	58,710	58,744
預り金	14,122	15,219
その他	437,351	403,088
流動負債合計	9,461,345	10,189,077
固定負債		
長期借入金	926,250	903,750
その他	61,728	49,559
固定負債合計	987,978	953,309
負債合計	10,449,324	11,142,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,864,071	1,866,498
資本剰余金	1,263,889	1,266,316
利益剰余金	2,550,214	2,731,648
自己株式	△899,839	△939,071
株主資本合計	4,778,337	4,925,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	11,713
その他の包括利益累計額合計	—	11,713
新株予約権	154,480	171,936
純資産合計	4,932,818	5,109,041
負債純資産合計	15,382,142	16,251,427

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
売上高	2,819,099	3,052,930
売上原価	540,882	593,312
売上総利益	2,278,217	2,459,618
販売費及び一般管理費	1,951,685	1,839,643
営業利益	326,531	619,975
営業外収益		
受取手数料	1,296	5,468
保険解約返戻金	5,231	—
その他	3,631	1,691
営業外収益合計	10,159	7,160
営業外費用		
支払利息	1,825	4,226
支払手数料	1,486	754
投資事業組合運用損	4,047	22,421
自己株式取得費用	2,465	196
その他	273	96
営業外費用合計	10,097	27,694
経常利益	326,593	599,440
特別損失		
事業整理損	—	123,027
特別損失合計	—	123,027
税金等調整前中間純利益	326,593	476,413
法人税等	124,060	187,307
中間純利益	202,533	289,106
親会社株主に帰属する中間純利益	202,533	289,106

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
中間純利益	202,533	289,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	11,713
その他の包括利益合計	—	11,713
中間包括利益	202,533	300,819
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	202,533	300,819

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	326,593	476,413
減価償却費	58,602	74,580
株式報酬費用	25,580	22,306
貸倒引当金の増減額(△は減少)	64,734	76,505
保証履行引当金増減額(△は減少)	4,896	△2,341
受取利息及び受取配当金	△26	△404
支払利息	1,825	4,226
投資事業組合運用損益(△は益)	4,047	22,421
事業整理損	—	123,027
売上債権の増減額(△は増加)	△136,628	△610,581
求償債権の増減額(△は増加)	14,475	△3,450
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7	55
仕入債務の増減額(△は減少)	221,094	640,720
預り金の増減額(△は減少)	△12,244	1,097
前受金の増減額(△は減少)	△20,936	3,302
前払費用の増減額(△は増加)	52,489	52,778
未払又は未収消費税等の増減額	14,139	59,967
その他	122,240	△258,227
小計	740,878	682,397
利息及び配当金の受取額	26	404
利息の支払額	△1,809	△4,293
事業整理に伴う支出	—	△164,452
法人税等の支払額	△361,141	△107,998
法人税等の還付額	306,302	220,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	684,257	626,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△498
無形固定資産の取得による支出	△130,346	△88,626
投資有価証券の取得による支出	△171,250	△30,000
定期預金の払戻による収入	—	500
投資事業組合からの分配による収入	7,000	2,430
敷金及び保証金の差入による支出	△197	△16
敷金及び保証金の回収による収入	—	16
その他	—	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,793	△116,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△22,500	△22,500
配当金の支払額	△200,054	△107,672
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6	3
自己株式の取得による支出	△503,576	△39,232
自己株式の処分による収入	3,057	—
その他	△2,816	△5,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△725,883	△174,894
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△336,420	335,256
現金及び現金同等物の期首残高	5,427,680	4,613,379
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,091,260	4,948,636

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,611,393	1,207,705	2,819,099	—	2,819,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	142,374	142,374	△142,374	—
計	1,611,393	1,350,080	2,961,473	△142,374	2,819,099
セグメント利益	428,745	251,984	680,730	△354,198	326,531

(注) 1. セグメント利益の調整額△354,198千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,724,279	1,328,651	3,052,930	—	3,052,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	155,989	155,989	△155,989	—
計	1,724,279	1,484,641	3,208,920	△155,989	3,052,930
セグメント利益	587,194	375,197	962,392	△342,416	619,975

(注) 1. セグメント利益の調整額△342,416千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の異動(株式譲渡))

当社は、2024年10月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ラクーンレント(以下、「ラクーンレント」)の全株式を株式会社イントラスト(以下、「イントラスト」)に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年11月1日付で全株式を譲渡しております。これに伴い、ラクーンレントは当社グループの連結範囲から除外されることとなりました。

1. 株式譲渡の理由

ラクーンレントは、2009年の設立から関東圏の個人向け居住用物件をメインとした家賃保証サービスを展開していましたが、当社グループが持つ事業用物件の企業与信ノウハウやIT技術を掛け合わせ、居住用/事業用のどちらの物件にも対応可能な利便性の高い家賃保証サービスの提供を目指し、2018年12月に当社グループに参画いたしました。グループ参画後は、入居時に発生する初回保証委託料を抑えた「シンプルプラン」や、業界初の補填型家賃保証サービス「RACUHO(ラクホ)」など、様々な物件を管理する不動産会社にとって利便性の高い、かつユニークなサービスの提供をしてまいりました。

今回、当社グループの経営資源の配分方針を見直した結果、事業領域の選択と集中を行い、成長事業へ経営資源を集中させることで資本効率の向上を図ることができるため、ラクーンレントの株式を譲渡することといたしました。なお、譲渡先の選定にあたっては、ラクーンレントの家賃保証サービスが今後も発展していくために事業上の相乗効果がより期待できること、さらに、これまでラクーンレントの家賃保証サービスをご利用いただき信頼関係を築いてきた各不動産会社が、今後も安心してサービスをお使いいただけることなどについて慎重に検討を重ねた結果、イントラストへ株式を譲渡することが最善であると判断し、本株式譲渡について決定いたしました。

2. 当該連結子会社の名称及びその事業の内容

名称	株式会社ラクーンレント
事業の内容	家賃保証事業

3. 株式譲渡の相手先

株式会社イントラスト

4. 株式譲渡日

2024年11月1日

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	4,900株(所有割合:100%)
譲渡株式数	4,900株(所有割合:100%)
譲渡価額	14,945千円(1株当たり3,050円)
異動後の所有株式数	0株(所有割合:0%)